All for All のまちづくり
～やさしい社会を明石から～

明石市長　泉 房穂

本日の講演の流れ

一　はじめに

二　今、明石が熱い！

三　５つのＶ字回復の理由

四　５つの取り組み

こども　障害者　高齢者　犯罪被害者・更生支援　本のまち

五　All for All のまちづくり

六　やさしい社会を明石から

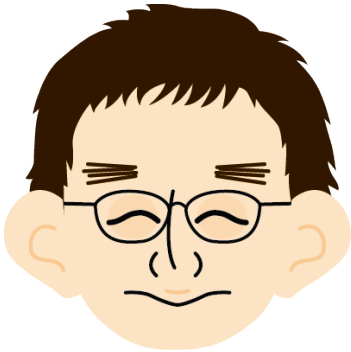
一　はじめに

1　井手英策先生とのかかわり

一　はじめに

２　自己紹介

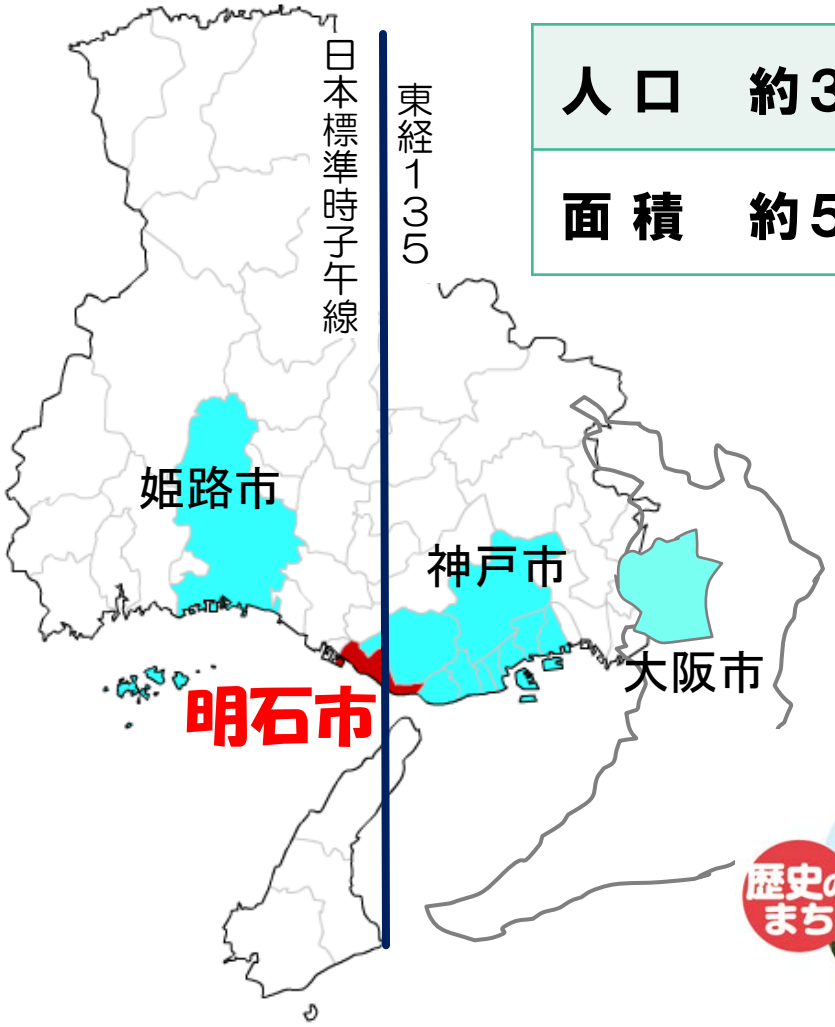
泉 房穂（いずみ　ふさほ）



- 1963年 明石生まれ
- 弁護士
- 社会福祉士
- 元衆議院議員　超党派での議員立法制定に奔走
- 元ＮＨＫディレクター
- 2011年より明石市長（現在２期目）
- 柔道３段、手話検定２級、明石タコ検定初代達人

一　はじめに

３　明石市の紹介



人口	約３０万人
面積	約５０ｋ㎡

子午線上に建つ
明石市立天文科学館

世界最長
明石海峡大橋

愛されるブランド
明石鯛

明石城はさくらの名所

二　今、明石が熱い！

５つのＶ字回復

１　来る人も　⇒ 交流人口４割増

２　住む人も　⇒ 定住人口６年連続増

３　赤ちゃんも　⇒ 出生数３年連続増

４　税収も　⇒ 市税収入６年連続増

５　まちの笑顔も　⇒ 地域経済の活性化

1　来る人も V字

明石駅前の歩行者通行量が ***４割増加***

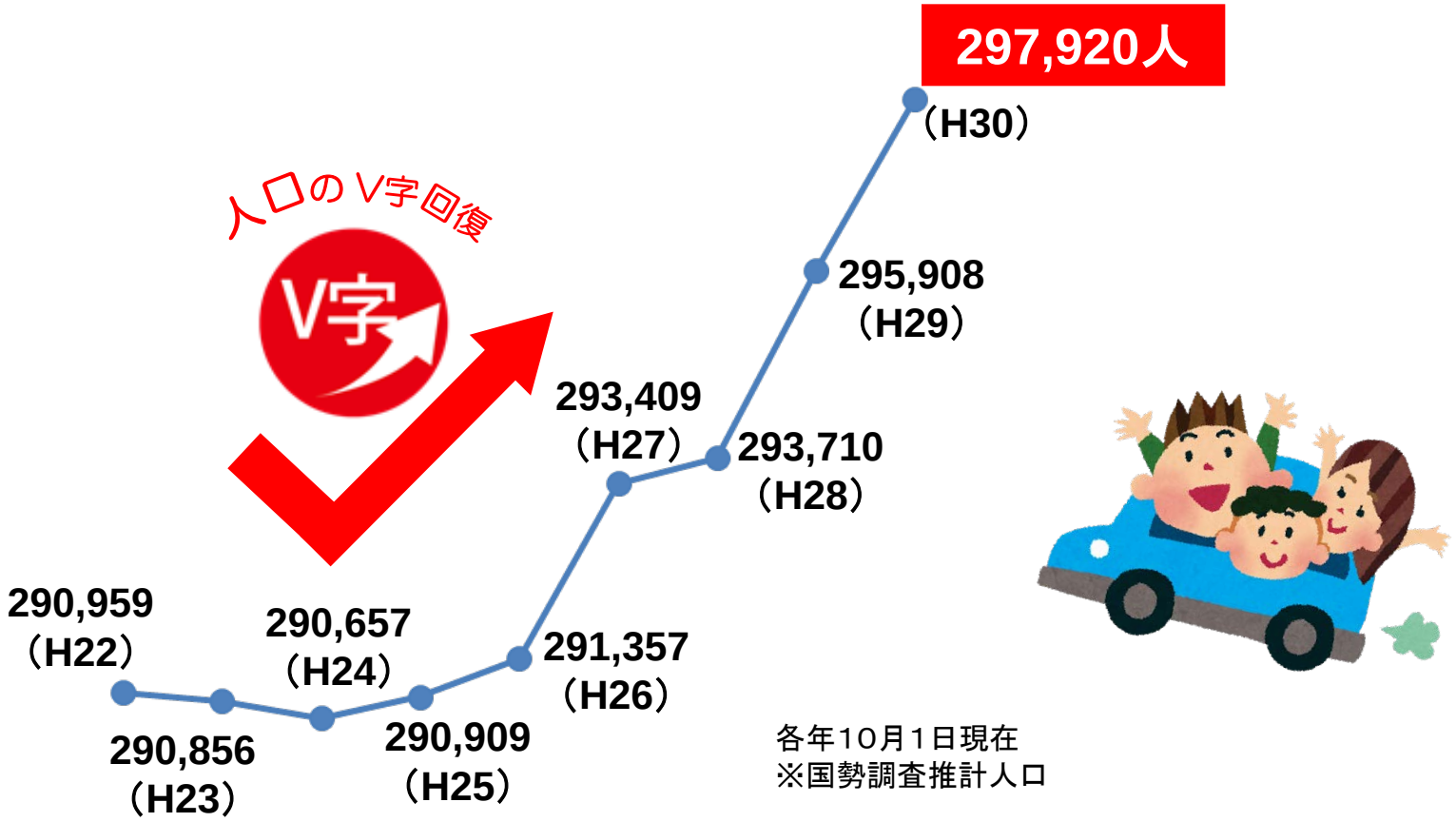
（H27年10月18・19日）　（H29年２月12・13日）

明石駅前再開発ビル

魚の棚商店街

２　住む人も V字

人口減少から一転して ***６年連続増加***
２０１７年８月には、***過去最高人口を突破***



大都市からの転入増が特徴
（神戸市や姫路市から大量流入）

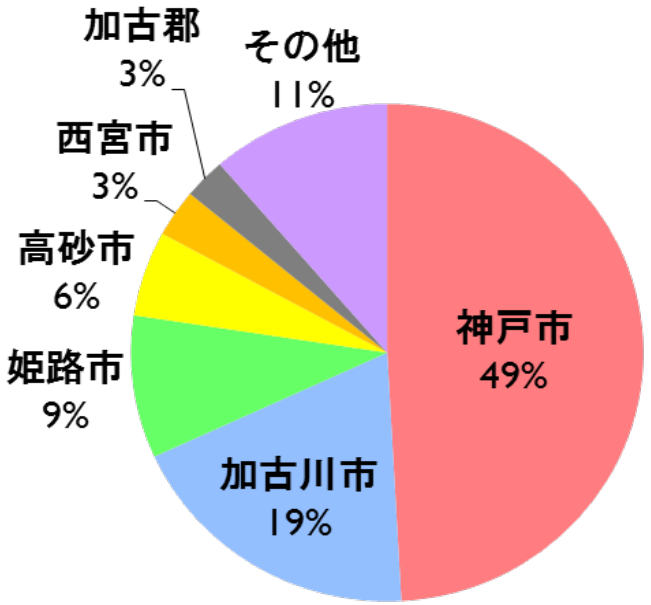
（単位：人）

明石市	神戸市	加古川市	姫路市	西宮市	尼崎市
+2,380	-3,470	-1,390	-1,512	-563	-416

（兵庫県内の主な市
：平成29年1～12月の人口動態）

TOPICS

※2017年に毎月連続で人口が
増え続けたのは、県内で
明石市だけ（明石市でも24年ぶり）



（明石市への転入者の割合：平成29年）

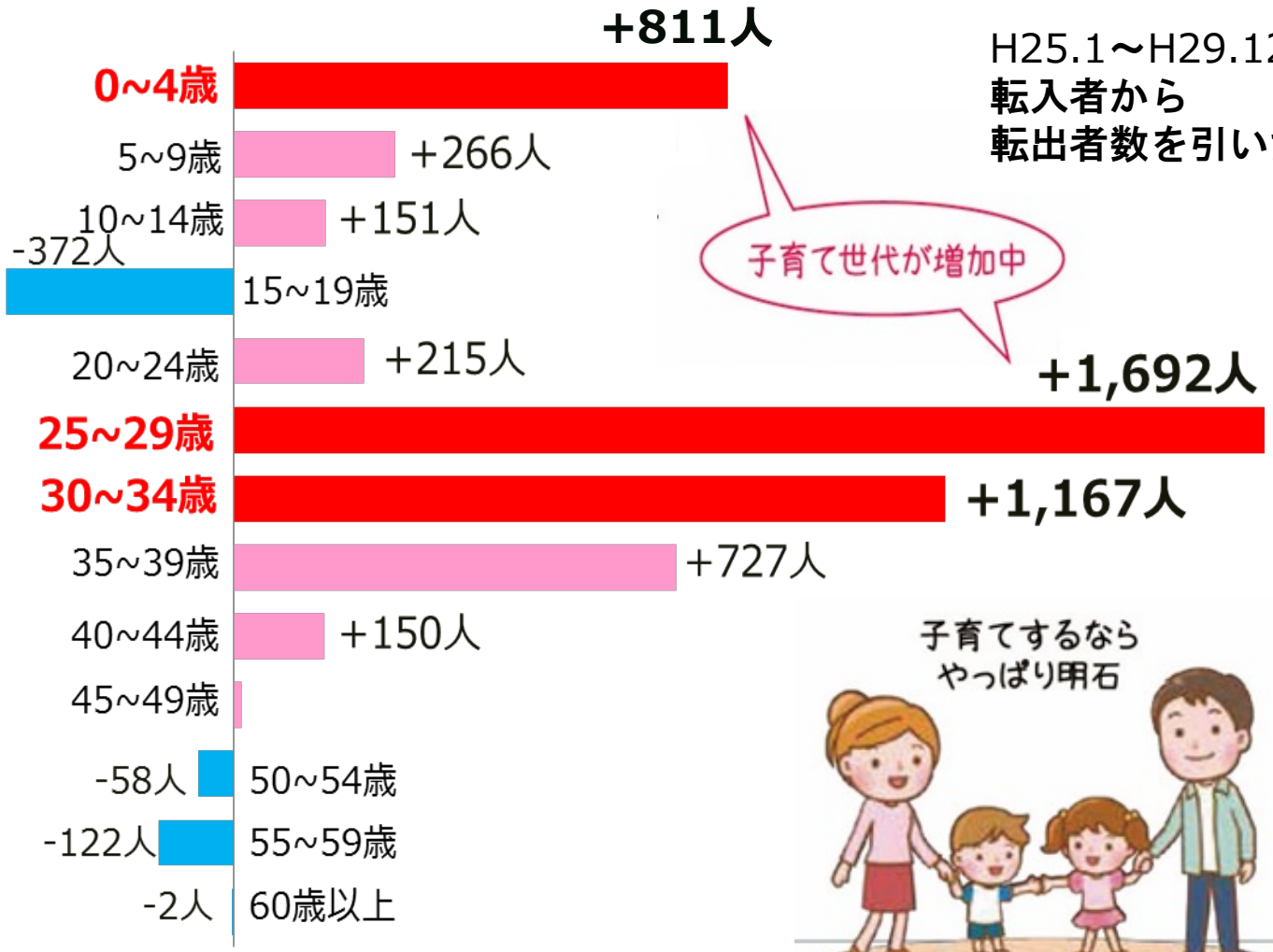
人口の増加伸び率「全国１位」！！

※2017年転入超過数2,000人超のまち

順位	市区名	2016年増加数	2017年増加数	増加伸び率
1	明石市	588	2,274	3.87
2	千葉市	866	2,108	2.43
3	船橋市	2,304	2,813	1.22
4	柏市	2,701	3,153	1.17
5	大阪市	9,474	10,691	1.13
6	川崎市	6,839	7,502	1.10
7	流山市	3,582	3,909	1.09
8	東京都特別区	58,207	61,158	1.05
9	つくば市	2,033	2,136	1.05
10	福岡市	8,471	8,678	1.02
11	札幌市	9,137	8,779	0.96
12	さいたま市	8,655	8,234	0.95
13	名古屋市	5,950	4,874	0.82

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)

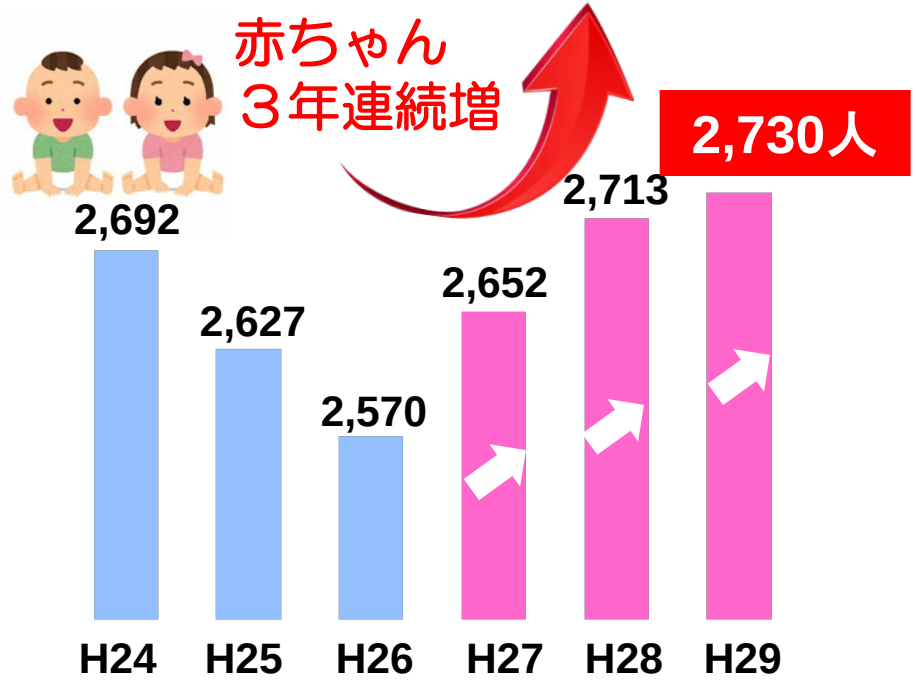
しかも、子育て層ばかり！


+811人
0~4歳
5~9歳
+266人
10~14歳
+151人
-372人
15~19歳
20~24歳
+215人
+1,692人
25~29歳
30~34歳
+1,167人
35~39歳
+727人
40~44歳
+150人
45~49歳
-58人
50~54歳
-122人
55~59歳
-2人
60歳以上
H25.1～H29.12
転入者から
転出者数を引いたもの
子育て世代が増加中

子育てするなら
やっぱり明石

3　赤ちゃんもV字

社会増のみならず自然増も



合計特殊出生率（平成29年）	
明石市	１.６４
兵庫県	１.４７
全　国	１.４３

子育て層の増加　×　出生率の上昇

４　税収も V字

税収　*＋２１億円*

個人市民税　*＋９億円*

固定資産税　*＋１０億円*

都市計画税　*＋２億円*

（３４２億円※2012年度決算　→　３６３億円※2017年度決算）

さらに、２０１８年度からは**事業所税**も！

5　まちの笑顔もV字

まちの好循環システムの確立へ

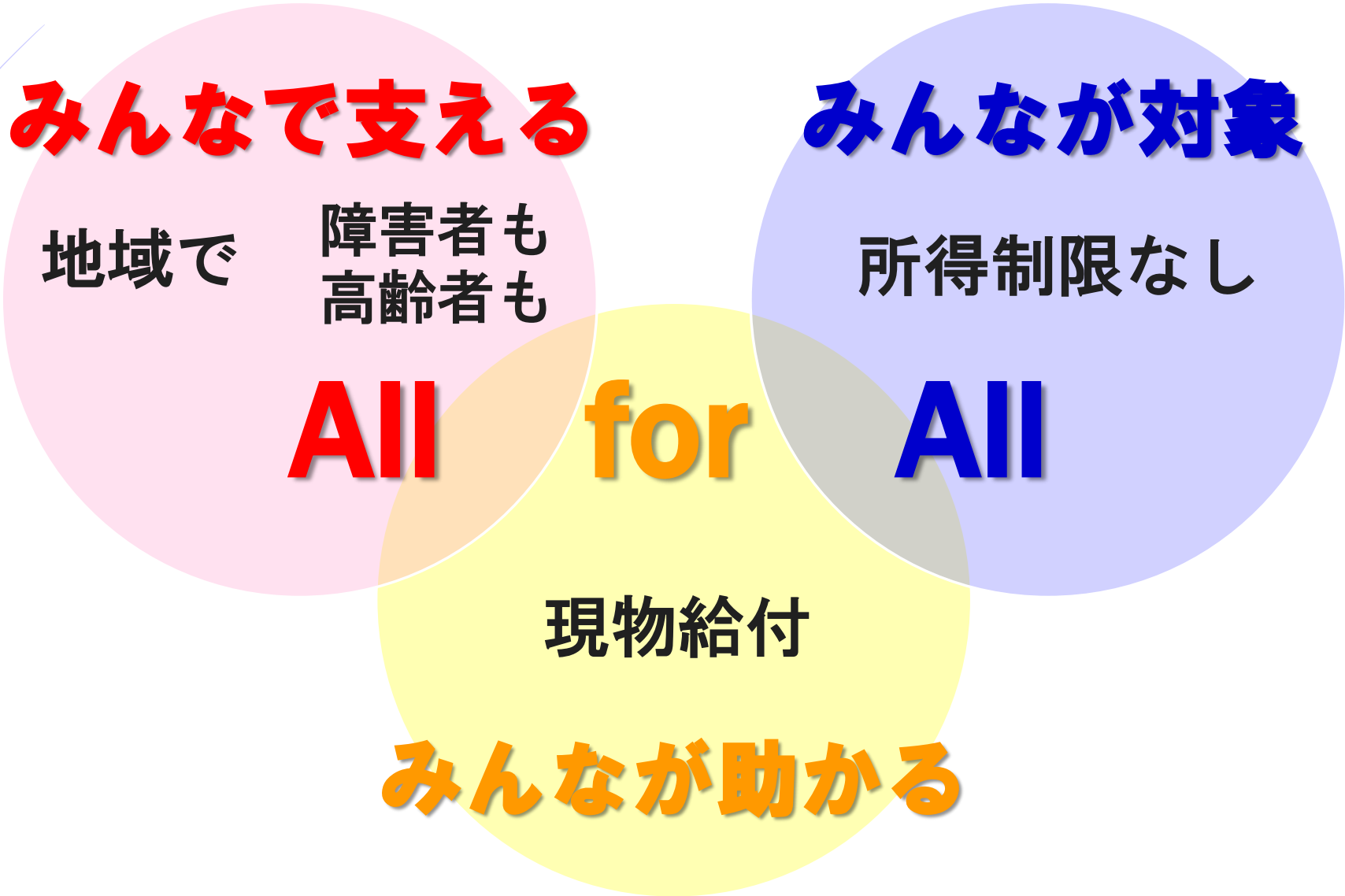
いわば *“アカシノミクス”*

新規出店　*+200%達成！*

（12店舗／年　→　24店舗／年）

※2020年目標値　※2016年10月～2017年10月

三　５つのＶ字回復の理由



１　みんなが対象

✕ 中間層　for　低所得者層だけ

○ 中間層　for　**中間層も**

例）**子育て応援　３つの無料化**

①保育料　②こども医療費　③施設利用料

所得制限なしで、**すべての子ども**が対象

２　みんなで支える

✕ 行政だけ

○ **地域みんな**で　例）こども食堂

✕ 健常者　for　障害者

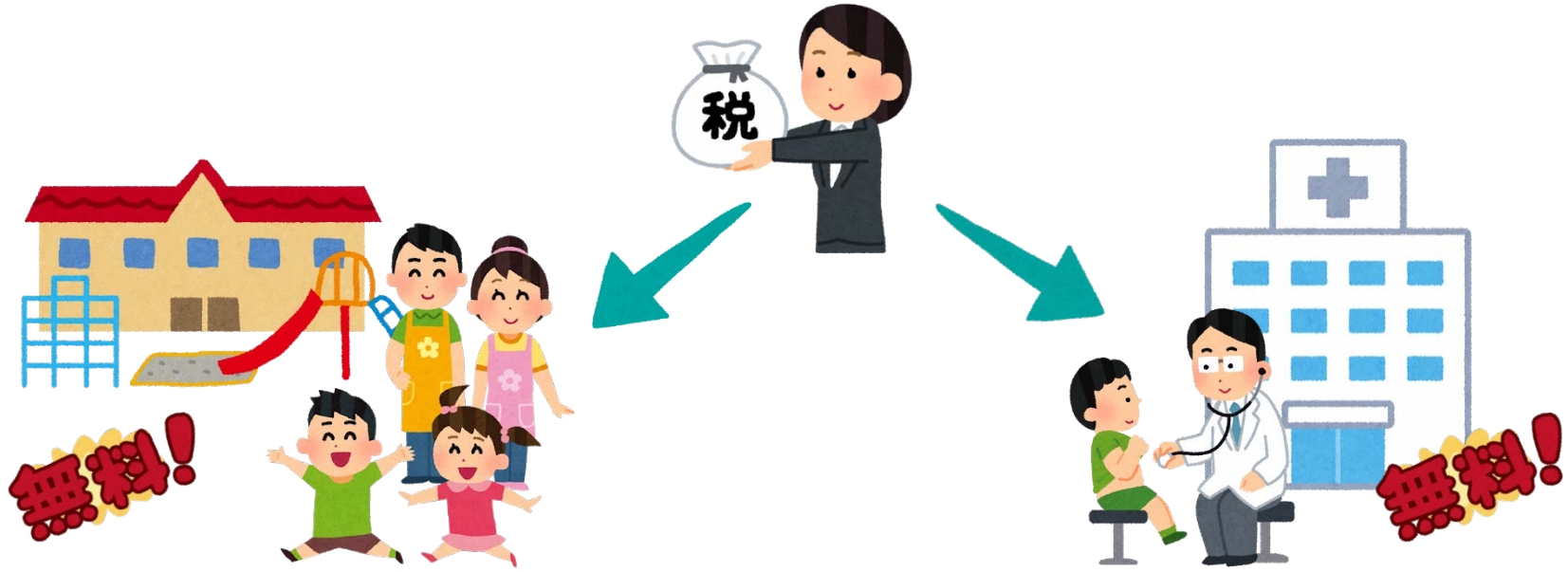
○ **障害者**　for　障害者　例）Ｂ－１ｸﾞﾗﾝﾌﾟﾘ

◎ **障害者**　for　**健常者**

障害当事者がﾎﾞﾗﾝﾃｨｱとして健常者を支える

３　みんなが助かる

- 現金のバラマキはしない
- **現物給付**（誰もが必要な**サービス**を無償で提供）



四　５つの取り組み

1　こども　こどもを核としたまちづくり

2　障害者　誰もが暮らしやすいまちづくり

3　高齢者　安心して暮らせる地域づくり

4　犯罪被害者・更生支援　誰一人置き去りにすることなく支え合うまちづくり

5　本のまち　手を伸ばせば本に届くまち

1　こどもを核としたまちづくり

≪市長選に立候補したときからの変わらぬ思い≫

まちをつくるのは“ひと”
これからの明石のまちをつくるのは、
今の明石のこどもたち
こどもたちに借金を残すような税金の無駄遣いをやめ
頑張るこどもたちをまち全体で応援する
そんな明石をつくっていきたい
それが明石の未来につながると信じている

（市長選 法定選挙ビラに掲載した一文より）

All for All

こども支援　４つのポイント

All for All

１　すべての子どもたちを

誰一人として見捨てない ⇔ ×貧困家庭限定

２　まちのみんなで

行政や地域や市民みんな ⇔ ×親だけに責任

３　一人ひとりに寄り添って

こども目線 ⇔ ×行政目線や親目線

４　本気で応援

あれもこれも全部やる ⇔ ×予算の範囲内

（ワンストップ、チームアプローチ、アウトリーチ）

明石市のこども総合支援

虐待防止・社会的養育の充実

- 児童相談所の設置
- あかし里親100%ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ
- 児童養護施設等と連携した養育支援

早期の気づきと支援

- 妊婦全数面接
- 乳幼児全数面接
- あかし版こども食堂

学びを応援

- 中学校給食の全校実施
- 30人学級の導入
- 本のまちの推進

子育てを応援

- 中学生までの医療費無料化
- 第2子以降の保育料無料化
- 大型遊具を備えた「あかしこども広場」

寄り添う支援

- 離婚前後の養育支援
- 児童扶養手当の実質毎月支給
- 無戸籍者支援

こども

-1　経済的負担の大幅な軽減

３つの“無料化”

① **保育料**　→　第２子以降は完全無料

② **医療費**　→　中学生まで完全無料

③ **遊び場**　→　親子ともに利用料無料

明石駅前再開発ビル内
親子交流スペース「ハレハレ」

Point ☞

所得制限なし！

All for All

こども

-2　子育て・教育環境の充実化

① **保育所整備** → 本年度2,000人以上の受入増

② **少人数学級** → 30人学級の段階的実施（小１から）

③ **学童保育** → 学童指導員の半数以上が教員免許あり

-3　寄り添う支援

① **児童相談所**の設置 法改正後初

② あかし版**こども食堂** 全国初

③ **里親１００％**プロジェクト 全国初

④ 離婚前後の**こども養育支援** 全国初

⑤ 児童扶養手当の**毎月支給** 全国初

⑥ **無戸籍者**支援 全国初

① 児童相談所の設置

法改正後初

- ▷ 自治体として９年ぶり
- ▷ 駅前の一等地に新設
- ▷ 子育て支援センターも併設

完成予想図

明石市の児童相談所の特徴

- カギとなるのは　**“ひと”**

  児童福祉司・児童心理司・弁護士など
  専門職を含め、国基準を大幅に上回る
  ６８人体制を予定
  （児童福祉司は国基準の２倍超を配置）

- **一時保護所**も同時整備（定員３０名）

  人口比にして東京の***７倍***

参考：人員体制

- 既存の市職員の異動による配置に加え、新たに38人を採用予定
- スーパーバイザーの確保が課題

（　）は、うちSVの数

職種	既存職員の異動による配置（※）	新規採用	合計	参考（政令等で定める基準人員）
児童福祉司	10人	8人 (4)	18人 (4)	8人 （2）
児童心理司		8人 （1）	8人 （1）	4人 （1）
保健師	4人		4人	1人
弁護士		2人	2人	弁護士の配置又はこれに準ずる措置
児童指導員	4人	4人	8人	6人
その他（教職員、相談員等）	12人	16人	28人	ー
合計	30人	38人	68人	ー

※既存職員は、主に家庭児童相談室、要対協調整機関等の業務を担っている子育て支援課の職員の異動を予定

産経新聞　平成30年(2018年)6月13日　水曜日

明石市、児相を来春設置

「子育て支援センター」も併設

中核市3例目

中核市に移行した明石市は12日、来年4月に児童相談所（児相）を設置すると明らかにした。同日、閣議決定された。中核市では神奈川県横須賀市、金沢市に次ぎ全国で3市目。泉房穂市長は市役所で会見し、「全国で児童虐待の事件が相次ぐ中で身の引き締まる思い」と話した。

児相は都道府県と政令市に設置義務があるが、平成16年に児童福祉法が改正され、中核市でも設置が可能となっていた。

明石市によると、新設の児相は「明石こどもセンター（仮称）」。同市大久保町のあかし保健所横の駐車場に整備する。鉄骨2階建てで延べ約2300平方㍍。児童福祉司や児童心理司、保健師など68人体制を想定し、経験者ら38人を新たに採用する一方、既存職員を県の児相に派遣するなど人材育成を進める。子育て相談に応じたり親子交流の場を提供する「子育て支援センター」も併設する。

また、市内に虐待児らを緊急的に入所させる一時保護所（定員30人）を開設。市内の全小学校区で、子供に無料で食事を提供する「こども食堂」の開設を目指す。

泉市長は「児童相談所は子供たちにより近い基礎自治体で対応すべきだ。子供にしっかり向き合うことでSOSサインに気付ける体制を整えたい」と話した。

「明石こどもセンター（仮称）」の完成予想図（明石市提供）

神戸新聞NEXT

2018/6/12 20:45　神戸新聞NEXT

明石市、児童相談所を設置へ　国基準超える職員配置

閣議決定を受け、会見する泉房穂明石市長＝明石市役所　拡大

明石市が開設する児童相談所の完成予想図　拡大

中核市に移行した兵庫県明石市が来年4月1日、児童相談所（児相）を設置することが12日、政府の閣議で決まった。児相の設置義務がない中核市では、金沢市や神奈川県横須賀市に続き全国3例目で、関西では初。明石市は国基準を上回る専門職員を配置し、虐待を受ける子どもの「SOS」への早期対応を目指す。

児相は都道府県と政令市に設置義務があり、兵庫県内では県が5カ所、神戸市が1カ所を運営している。

明石市の施設は、あかし保健所（明石市大久保町）の隣接地に2階建て、延べ床面積2300平方メートルを新設。児童福祉司や児童心理司ら専門職を含む68人体制を予定している。

明石市によると、児童福祉司は14人以上配置する方針で、国基準の2倍超。虐待を受けた子どもが短期滞在する「一時保護所」の定員は30人とし、人口比では兵庫県の40人、神戸市の50人より手厚くする。

市は児相の開設準備と並行し、里親育成や子ども食堂の設置支援を進めており、子どもの異変に早く気付ける仕組みを模索している。

泉房穂市長は会見で、東京都目黒区の5歳女児死亡事件などに触れ「救える命が必ずある。市民に近い基礎自治体が、地域ぐるみで子どもと向き合い、責任を果たしたい」と話した（藤井伸哉）

② あかし版こども食堂 全国初

こどものみならず高齢者も

▷ 気付き・支援の拠点

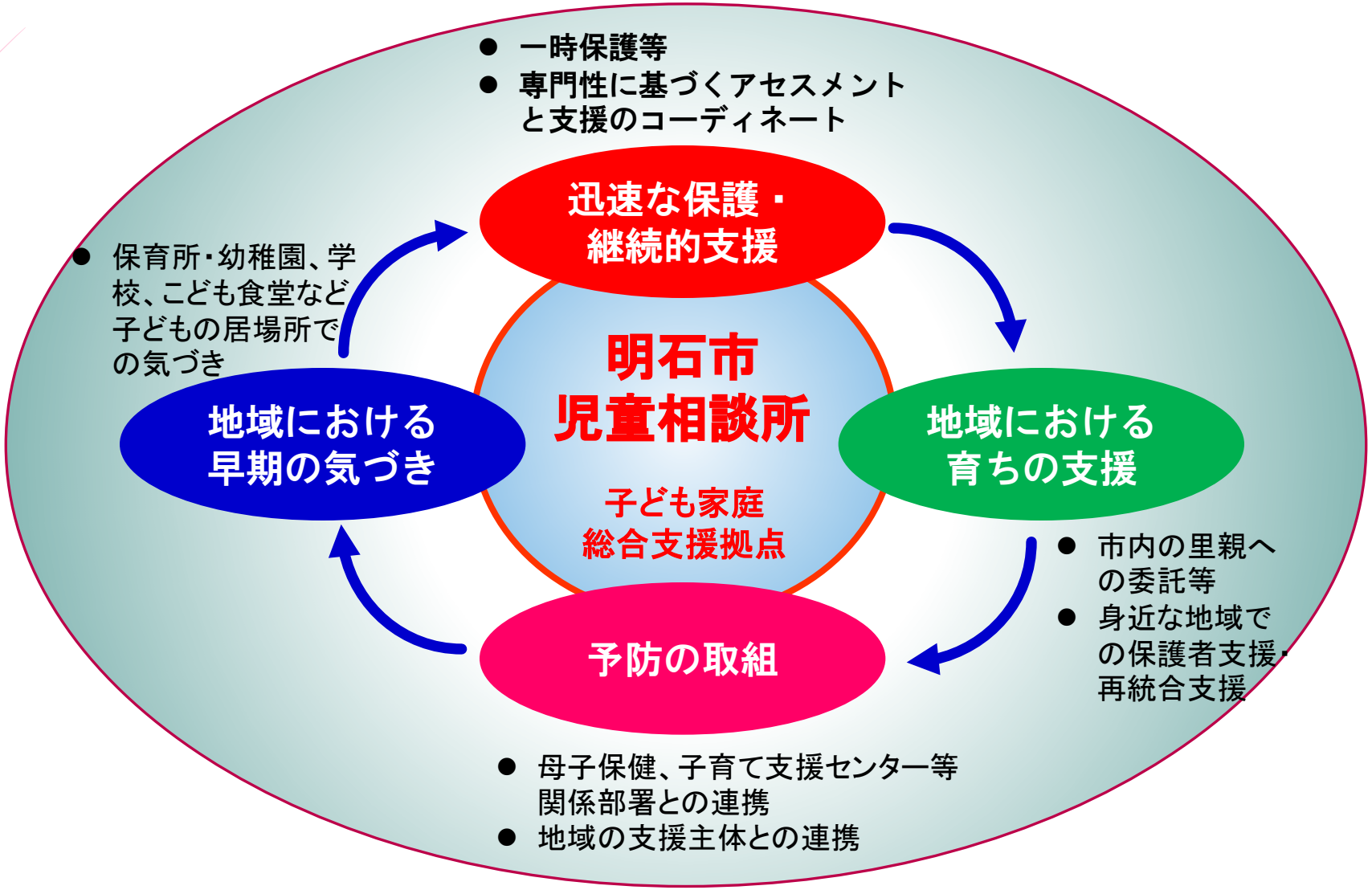
市内全２８小学校区３８か所

③ 里親１００％プロジェクト

全国初

▷すべての子どもたちが、
それぞれに合った居心地の
いい場所で安心して暮らせ
るよう、里親を必要とする
就学前乳幼児の
委託率１００％を目指し、
全２８小学校区での
里親配置に取り組む

児童相談所を核に、一貫したこども家庭支援を実施



④ 離婚前後のこども養育支援 全国初

- 面会交流の支援
- 参考書式の配布

離婚した「ひとり親世帯」に

養育費確保へ新支援策

市、調停など手続き補助

明石市は31日、市内に住む離婚したひとり親世帯の親子に対し、養育費の確保に向け、新たな支援事業をモデル実施する、と発表した。養育費の取り決めや受け取りについて、調停申し立てや公正証書作成、給与の差し押さえなど強制執行手続きを丸ポート。同市によると、同様の事業は全国初という。

（藤井伸哉）

同市は離婚前後の夫婦の子どもらに寄り添った支援を重点的に行っており、その一環として実施する。同市によると、低所得のひとり親世帯などを対象とした「児童扶養手当」の受給者のうち約6割にあたる約2千世帯が離婚世帯。既存の司法制度を活用し、子どもらの生活が経済的に安定することを目指す。

支援は、市の弁護士職員らが面談で個別の事情を聞き取った後、提出書類の記入法や戸籍謄本など必要な書類を説明。養育費の取り決めでは、家庭裁判所への調停申し立てや公証役場で公正証書の作成、受け取り支援では地方裁判所での給与差し押さえ手続きなどに携わる。いずれも、必要があれば各機関まで同行するという。

養育費確保に向けた支援を発表する泉房穂市長（左から一人目）

「司法機関などへの手続きは「難しそう」「費用が多額」などのイメージがあるが、調停申し立ては2千円程度、強制執行手続きは4千～5千円で行え、書面作成も市職員らの補助で比較的容易にできるという。泉房穂市長は「養育費が子どもの手元に届き、子どものためにしっかりと使われるよう支援したい」と話した。

児童扶養手当現況届の提出者などから希望を募る。成人前の子どもと親に向けて9月から来年3月まで実施し、対象や運用方法を再検討。次年度以降の本格実施につなげる方針という。

…さらに、民間事業者と連携して、**養育費立替パイロット事業**を開始

不払い養育費 市が保証へ

全国初 明石、年60万円まで

兵庫県明石市は、離婚相手からの養育費が不払いとなっている市民に、年間最大60万円の養育費の支払いを保証する制度を11月から始める。市によると、自治体が養育費の支払いを保証するのは全国初。今年度はモデル事業として実施し、本格導入の可否を検討する。

厚生労働省の2016年の調査では、養育費を受け取っている母子家庭は24％。離婚した相手の財産差し押さえなどの強制執行はハードルが高く、泣き寝入りを強いられるケースが多い。市によると市内のひとり親家庭は約2500世帯。離婚時に、養育費について取り決めた書面を離婚相手と交わすよう促すなどの支援をしているが、不払いは減っていないという。

対象は、調停調書などで養育費の受け取り権利があることを証明できる市民。不払い時に養育費を保証するサービスを提供する会社に、市が制度を利用する市民に代わって保証料を支払い、サービスに加入。不払いが生じれば、会社から月5万円を上限に、最大で年60万円が支払われる。

今年度の予算は90万円。市は「養育費の不払いで生活が困窮する人も多い。ひとり親家庭を支援していきたい」としている。

養育費 受け取りを保証

明石、全国初の制度 上限月5万円

兵庫県明石市は、離婚した人らが養育費を確実に受け取れるよう市が保証料を負担する、全国初の制度を始める。18人分の保証料にあたる90万円を今年度予算に盛り込んでおり、11月から1年間、モデル事業として実施後、本格導入を検討する。

「教育費や食費を十分に確保できない事態を解決し、子どもの健全な成長につなげたい」という。

対象は、調停や公正証書で養育費を受け取る取り決めを交わしている市民。利用の申し込みがあれば、市は5万円を上限に、1カ月分の養育費と同額の保証料を業務委託先の民間総合保証会社に払う。保証会社は養育費が滞った場合、立て替えて払うと同時に、支払い義務がある側に督促し、回収する。

養育費の不払いは、特に母子世帯の生活を苦しくする一因だ。厚生労働省の2016年度の調査によれば、母子世帯の年間平均就労収入は200万円。離別した相手から養育費を「受けている」世帯は24・3％にとどまり、「受けたことがある」が15・5％、「受けたことがない」が56％だった。

明石市は「子どもを社会全体で守る」として調停申立書の作成を手伝うなど、養育費の取り決めも支援している。しかし、ひとり親世帯を対象にした市のアンケートでは、取り決めの有無にかかわらず、7割が受け取れていないという。

（中塚久美子）

（イメージ図）

明石市 養育費立替パイロット事業

ひとり親家庭
（市民）

別 居 親

養育費の取り決め
（調停調書など）

②保証契約

①申し込み
（定員18人）

⑤立替分を回収

④不払い分を
立替
（最大12か月分）

明 石 市

保証会社

③保証料の支払い
（初回分のみ・上限5万円まで）

⑤ 児童扶養手当の毎月支給 全国初

【現行】

・４カ月に一度、まとめて支給

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○				○				○			

【明石市の取り組み】　　○:児童扶養手当支給月

・希望者に対して、毎月貸付金として支給

▷まとめ支給による収入の波を平準化し、
　こどもと親が安定した生活を送れるよう支援

4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
○	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	●

●:貸付金支給月　○:児童扶養手当支給月
（貸付金の返済を受ける）

⑥ 無戸籍者支援 全国初

- 支援体制の構築
- 総合的支援の実施

▷サポートナンバーカードの交付

無戸籍の子 救済急ぐ

早期把握へ庁内連携

弁護士ら支援策検討

同市は昨年10月、専用の相談窓口を開設し、弁護士出身の市職員ら3人で対応。これまで5件の相談を受け、戸籍の取得などを助言したり、調停や裁判を担当する弁護士らを紹介したりしてきた。義務教育を受けていない40歳代男性に算数を教える支援も実施。男性は、今年3月までにかけ算や割り算などを学んで〝卒業〟。「買い物した時に割引や釣り銭の計算ができるようになった」と喜んでいたという。

法務省によると、無戸籍者は全国で639人、兵庫県で31人（いずれも8月現在）。明石市は現在4人で0歳児が2人、5歳と7歳が各1人いる。保育所などを通じて発覚したケースもあり、市は「病気など切実な状態になってからでないと判明しないケースがあるかも」と、未確認児の存在を危惧する。

この日、設置された庁内チーム「市無戸籍者総合支援タスクフォース」は、児童福祉課や国民健康保険課、地域医療課などの係長ら職員11人で構成し、民生委員や病院、学校と連携し、早期把握に努めるという。

また、「支援検討会議」を28日に開く。無戸籍者や支援者、大学教授、弁護士、法務局の担当者らがメンバーで、国民健康保険に加入する場合、未加入時の保険料が支払えなかったらどうするかなど、個別の様々なケースを話し合っていくという。

泉房穂市長は「もっと早い段階で取り組むべきだった。支援の対象者が少数であっても、生まれてくる子どもはかけがえのない一人。目の前で困っている人に、出来る支援をしていく」と話した。

家庭の複雑な事情などを背景に親が出生届を出さなかった「無戸籍」の子どもらへの支援を拡充しようと、明石市は4日、無戸籍児の早期把握の方法を探る庁内チームを設けた。当事者や弁護士らが参加して支援の在り方を検討する組織も発足させる。いずれも全国に先駆けた取り組みで、支援者らは「全国の自治体のモデルケースになってほしい」と期待している。（望月弘行）

明石市に新組織

無戸籍の男性（手前）に計算などを教える元教員（2014年10月、明石市役所で）

2　誰もが暮らしやすいまちづくり

≪こどものころからの変わらぬ思い≫

私には階段が必要だ。なぜなら私は鳥のように飛べないからだ。

「お金がないから」「スペースがないから」という理由で階段は作れません、と言われたら困ってしまう。

車椅子で移動する人にはスロープやエレベーターが必要だ。なぜなら歩けないからだ。

階段がないビルや駅はないが、スロープやエレベーターは、お金やスペースがないからという理由が通り、それで“あたりまえ”とされてしまっている。

その“あたりまえ”そのものを変えていきたい。

そう思って、私は政治家を志した。

All for All

障害者が暮らしにくいのは、誰のせい？？？

① 車いすか、階段か？（何が問題か）

② 飲食店か、行政か？（誰の責任か）

③ 障害者か、まちのみんなか？（誰のためか）

障害者支援　５つのポイント

All for All

１ 支援の対象 ▷ 必要とするすべての人に

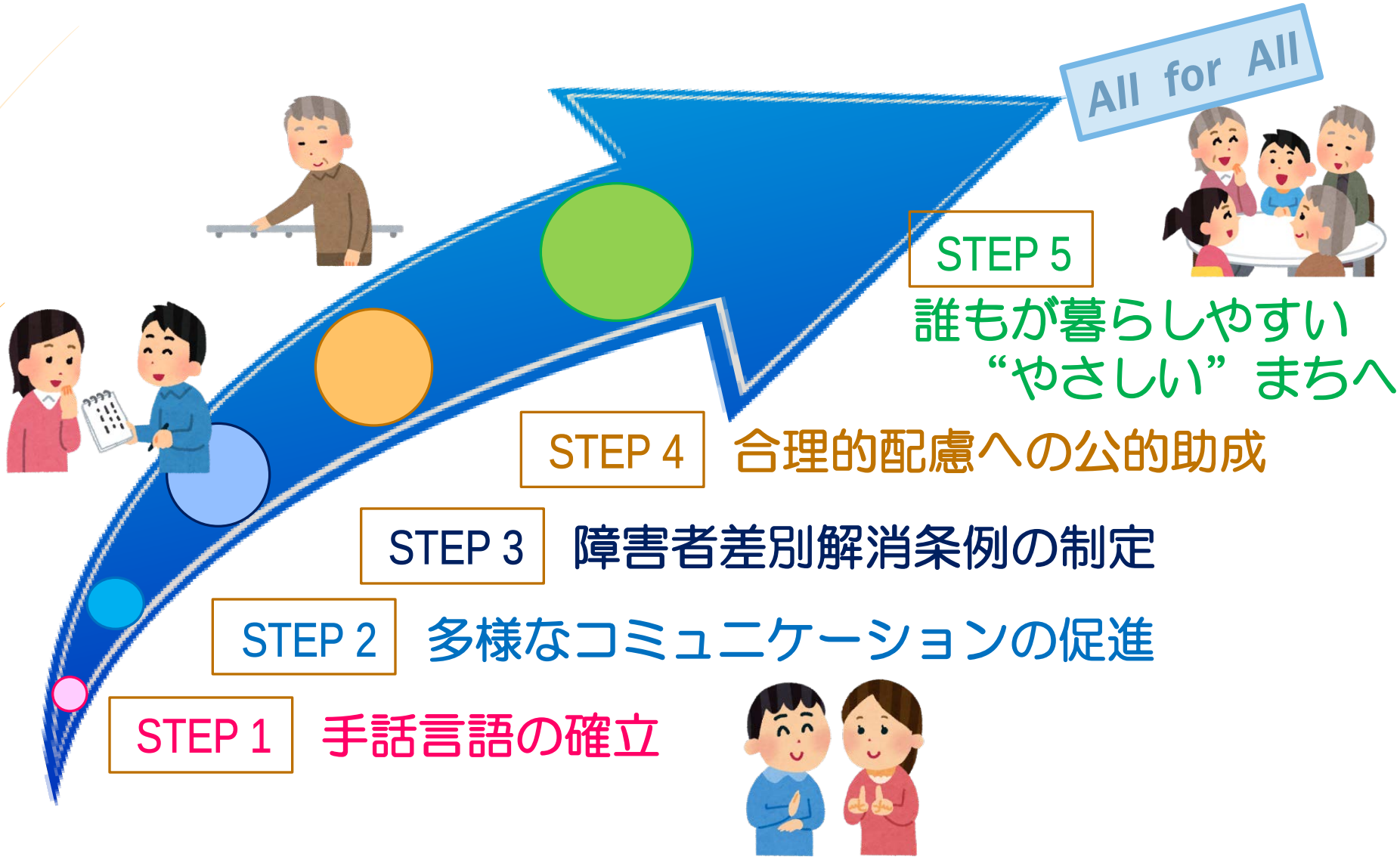
２ 支援の視点 ▷ その人が

３ 支援の内容 ▷ 必要としている支援を

４ 支援の場 ▷ その地域で

５ 支援の責任 ▷ 行政の責任において

明石市の「やさしいまちづくり」



STEP 1 STEP 2

手話言語・障害者コミュニケーション条例

全国初

条例の特徴

手話言語条例 ＋ 情報コミュニケーション条例 ＝ 明石市の手話言語・障害者コミュニケーション条例

小学校での手話教室

職員手話研修

STEP 3 障害者配慮条例

**障害者に対する配慮を促進し
誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例**

- 障害者差別解消法に合わせて2016.4.1施行
- 特徴は**「合理的配慮の促進」**

見える優しさ次々と

明石市「障害者配慮条例」施行から半月

車いすでも出入りしやすいよう、市の助成を受けて導入した簡易スロープ＝明石市本町1のくるみや本店で

助成で民間業者後押し

助成制度は、市民や事業者らが過重な負担を理由に障害者への「配慮」を断念しないよう応援する目的で設けた。飲食店の点字メニューなどコミュニケーションツール製作費（上限5万円）▽筆談ボードや折りたたみ式簡易スロープなど物品購入費（同10万円）▽簡易スロープや手すりなど工事施工費（同20万円）――といった補助が受けられる。14日現在で実施されたのは点字メニュー6件、簡易スロープ1件、筆談ボード3件。条例制定に向けた検討委に参加した民間事業者を通じて広がったという。

同市本町1の洋菓子店「くるみや本店」では、簡易スロープ、点字メニュー、筆談ボードを併せて導入した。入り口に8㌢の段差があり、スロープは障害者だけでなく、ベビーカーを連れた母親からも好評だという。取締役の森本賢一郎さん(35)は「後回しにしてしまうことが多いテーマだが、市の助成を受けて市の方と一緒に考え、短い期間で導入できた。地元に根付いた店づくりを心掛けているので、障害者の方も安心してもらえるきっかけになれば」と話す。

簡易スロープ設置など

明石市が今月1日に施行した「障害者に対する配慮を促進し誰もが安心して暮らせる共生のまちづくり条例」に基づき、市の助成を受けて段差解消の簡易スロープや点字メニューなどに取り組んだ民間事業者が、14日時点で早くも6事業者（助成件数10件）に上ることが明らかになった。市が記者会見で公表した。他にも8事業者（11件）が申請中で、泉房穂市長は「具体的な形で、まちに優しさが見えてきた。行政として責任を持って後押しを続けたい」と話す。【駒崎秀樹】

STEP 4

公的助成制度 全国初

合理的配慮の提供を支援する助成制度について

明石市では、障害のある人もない人もともに安心して暮らせる共生のまちづくりを推進していくために、商業者や地域の団体が障害のある人に必要な合理的配慮を提供するためにかかる費用を助成する。

1 制度を利用できる団体

① 商業者など民間の事業者
② 自治会など地域の団体
③ サークルなどの民間団体

2 助成の対象になるもの

合理的配慮が簡単に提供できるようにするためのもので、以下にあたるもの

コミュニケーションツールの作成

点字メニュー
チラシの音訳
コミュニケーションボードなど

上限額 5万円

物品の購入

折りたたみ式スロープ
筆談ボードなど

上限額 10万円

工事の施工

簡易スロープや手すりなどの工事の施工にかかる費用

上限額 20万円

STEP 5

誰もが暮らしやすいまちへ

レストラン

簡易スロープ

市役所

観光案内所

3　安心して暮らせる地域づくり

みんなの給食（モデル事業）

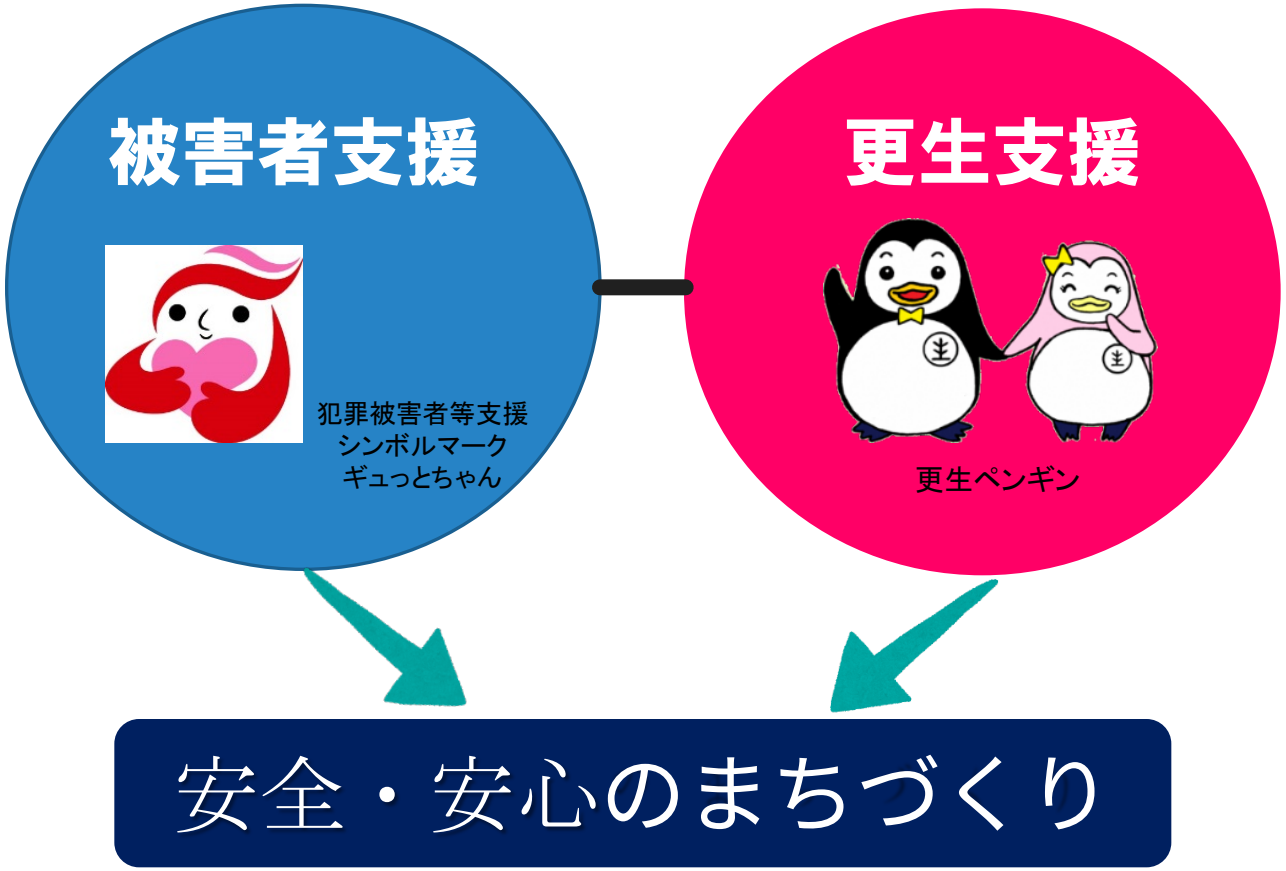
一人暮らしのお年寄りに、あたたかい給食を提供

認知症検診費用の助成

- 75歳以上の市民が対象
- 認知症チェックシートを
  提出した人に図書カード500円分
- 認知症と診断されたら、
  最大7,000円の検診費用を助成
- 予防ではなく、**認知症になっても**
  安心して暮らせるまちづくり

4　誰一人置き去りにすることなく支え合うまちづくり

被害者支援と**更生支援**は***車の両輪***



犯罪被害者支援：具体的な取り組み

総合支援条例 「明石市犯罪被害者等の支援に関する条例」

▷ 総合的支援（相談／生活／経済的）

▷ 立替支援金制度の創設

▷ 二次被害防止を明記

…更なる支援拡充のため、2018年4月条例改正

▶ 立替支援金の対象拡大

▶ 再提訴支援

▶ 真相究明支援

犯罪被害者

明日被害に遭うかもしれない「すべての市民」のためのセーフティネット施策

条例改正案の可決を受け記者会見に臨む（左から）高松由美子さん、土師守さん、泉房穂・明石市長、古賀聡明さん、曽我部とし子さん ＝明石市中崎1の明石市役所で

「明石から全国へ」

犯罪被害者支援条例

改正案可決 土師守さんら期待

殺人などの重大事件で加害者への損害賠償請求権が時効で失われるのを防ぐため、再提訴費用の補助などを追加した明石市の「犯罪被害者等支援条例」改正案が20日、市議会で可決された。改正案づくりに関わった全国犯罪被害者の会（あすの会）メンバー4人は市役所で記者会見し、「明石からの条例が全国に広まってほしい」と訴えた。【浜本年弘】

4人は有識者会議委員交換会などで、当事者の立場で提言してきた。

大阪市で2001年に起きた傷害致死事件で長男（当時28歳）を亡くした福岡県太宰府市の古賀聡明さん(72)は、民事裁判で約8900万円の損害賠償が確定したが、14年に再提訴した際、印紙代と弁護士費用が各30万円かかった経験がある。「補助があれば再提訴もちゅうちょしなくてすむ」とし、「賠償金は大事な息子を殺された『償い』だ」と意義を強調した。

改正条例の基本理念には新たに、被害者の兄弟姉妹ら家族への支援も加えた。あすの会副代表幹事で、1997年の神戸・小学生連続殺傷事件で次男（当時11歳）を亡くした土師守さん(61)は「兄弟姉妹への配慮も加わり、よかった。人にやさしいまちづくりが他の自治体へも広がってほしい」と期待した。

稲美町で96年に起きた少年による集団暴行で長男（当時16歳）を亡くした高松由美子さん(63)は「経験した苦しさが一つ一つ組み込まれ、条例が出来上がっていく実感がある。被害者に手をさしのべる条例になった」と感想を述べ、明石駅近くで80年に起きた通り魔殺人事件で長男（当時20歳）を亡くした曽我部とし子さん(72)は「全国の被害者から条例制定などを望む声が届いている」と市の姿勢を評価した。

損賠金を立て替え

明石市、自治体で全国初

犯罪被害者支援条例改正案を可決

可決した条例改正案について感想を述べる被害者団体のメンバー＝明石市役所で

明石市議会は20日、犯罪被害者やその遺族を支援する条例の改正案を、賛成多数で可決した。加害者が支払うべき損害賠償金を支援金として立て替え払いできることなどを盛り込んでおり、来年4月1日に施行する。市によると、自治体の立て替え金制度は全国で初という。

被害者らに30万円まで支給できる現行の条例を改正した。故意の犯罪で被害者が死亡したり重度の障害を負った場合、訴訟などで確定した賠償金のうち上限300万円までを市が立て替え払いできる。立て替えた金は市が加害者に請求。また、介護や一時保育などの費用も補助する。

条例改正で市は、被害者支援団体などと意見交換を続けてきた。可決後に市役所で会見した全国犯罪被害者の会（あすの会）代表幹事代行、林良平さん(60)は「こうした条例が全国の標準になることを強く望む」と期待した。同会副代表幹事で、神戸連続児童殺傷事件で次男を亡くした土師守さん(57)も「立て替え金以外でも着実に進んだ条例」と評価した。【駒崎秀樹】

更生支援：具体的な取り組み

- 更生支援ネットワーク会議の創設 全国初 など
  （司法・行政・地域が連携して再犯防止）
- あかし更生支援フェアの開催

【参加した市民の声】
もっとこういう取り組みを広めていって欲しいし、頑張ってほしい。

講師　江川　紹子氏

明石はリーディングシティ！
これからの取り組みにも期待しています

- 更生支援・再犯防止条例の制定へ…

5　手を伸ばせば本に届くまち

日本一の本のビル

All for All

市民図書館と大型書店が駅前再開発ビルに入居
本のまちの拠点として位置づける

ブックスタート

４か月児健診受診時に、
読み聞かせ体験と絵本２冊をプレゼント

ブックセカンド

３歳６か月児健診受診時に、**読み聞かせのアドバイス**と絵本１冊をプレゼント

移動図書館者２台で７７か所に本をお届け

大型車 “めぐりん” と 小型車 “くるりん”

- めぐりんは、電動リフト付きで車いすもＯＫ
- 絵本も充実！子どもでも選びやすい書架

６　インクルーシブなまちへ

地域総合支援センターの開設（市内６か所）

- **高齢者**も、**障害者**も、**子ども**も、**更生支援**に関する相談も、**専門職**が総合的にサポート

（保健師・看護師・社会福祉士等に加え、生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰを配置し、民生委員とも連携）

- センターに来られない人の自宅を訪問して相談支援も

“地域支え合いの家” の開設（現時点では、市内３か所）

子どもから高齢者まで

誰でも利用できる身近な居場所

いつでも寄り合える場所、みんな食堂の開催など

“インクルーシブ条例”の検討スタート

（2019.12 制定予定）

障害の有無や年齢、性別などに関係なく、生き生きと暮らせるまちづくりの指針　　（仮称）あかしインクルーシブ条例

心のバリアフリー

- ひきこもりの総合支援
  （社会的孤立の解消）
- インクルーシブ教育
- 障害者活躍推進

ユニバーサルデザインの街づくり

- バリアフリータウンの推進
  （まちそのもののバリアフリー化）
- ユニバーサルツーリズム
- 災害時要配慮者支援

五　All for All のまちづくり

明石市のまちづくりの特徴

1　普遍性

みんなに当てはまり、**すべての人**が対象

2　効率性

経済的効率性ではなく、**質的・社会的な効率性**

3　収益性

税をみんなに配分し、**好循環**が生まれる

1　普遍性

みんなに当てはまり、**すべての人**が対象

例）**ホームドア設置**に向けて

▷ きっかけは、ある医師の死亡事故

▷ 視覚障害者団体が訴えを開始

▷ 各障害者団体、商工会議所、市議会も呼応し、まち全体の活動へ

▶ **みんなが安心して暮らせるまちへ**

神　戸　新　聞　2016年(平成28年)12月28日　水曜日

目標超す1万1308人の署名

市民の後押しに感謝

駅のホームドア

JR明石駅などにホームドアの早期設置を求め、JR西日本に27日渡された1万1308人分の署名。提出した明石市障害当事者等団体連絡協議会の松本幸雄代表(75)は「目標の5千人分を大きく上回った。市民の大きな後押しに感謝したい」と話した。(社会面参照)

同協議会は11月6日、同駅周辺で署名活動を開始。各障害者関係団体も個別に活動し、目標を大きく上回る署名を集めた。署名では、ホームドア設置完了までは、駅員に乗車までの安全な誘導や放送なども求めている。

この日は、同市視覚障害者福祉協会の浅生晴彦会長(64)らがJR西本社(大阪市)を訪問。同様の要望書を提出した泉房穂市長、深山昌明市議会議長、平岡勝功明石商工会議所会頭らも同席した。

出席者はJR明石駅について、死亡事故の発生や視覚障害者の利用の多さ、貨物列車の通過などの危険性を指摘。泉市長は、整備費など相応の負担を行う考えを示した上で、「市制100年を迎える2019年度までの整備」を要望した。市によると、JR側は「できるだけ速やかに実現するため、明石市の担当者と調整したい」と前向きな姿勢をみせた。一方で、具体的なホーム柵など具体的な整備方式や時期については言及しなかったという。

松本代表は「熱心に話を聞いてもらった。危険性は認識してくれているので期待したい」。浅生会長は「署名の箱はとても重かった。重みが何よりの説得力になる」と話していた。(藤井伸哉)

署名を手に明石市役所を出発する松本幸雄代表(右端)と浅生晴彦会長(右から3人目)ら＝いずれも中崎1

JR西日本に提出した1万1308人分の署名

広報あかし
http://www.city.akashi.lg.jp/
No.1240
7月1日
平成29年(2017年)

明石市役所
〒673-8686　兵庫県明石市中崎1丁目5番1号
TEL912-1111

市政へのご意見・ご要望は…
［市民相談室］TEL918-5050 FAX918-5102
受付時間／8:55～17:40
（土曜、日曜、休日と年末年始を除く）

休日・夜間の救急医療は…
［消防本部］TEL921-0119 FAX927-0119
［夜間休日応急診療所］TEL937-8499
［休日歯科急病センター］TEL918-5664

JR明石駅にホームドア みんなの声で早期着手へ

設置予定の昇降式ホーム柵。生両によって異なる扉位置にも対応可能
（写真はJR六甲道駅）

市は、誰もが安全に安心して公共交通を利用できるよう、市民の皆さんとまちを挙げて、ホームドアの設置に向け取り組んでいます。

このたび、JR明石駅（3・4番線）に、ホームドアを設置するための計画が始まりました。

6月市議会で設置にかかる補正予算案が承認されたことを受け、今後、JR西日本に補助を行う予定です。

お問い合わせ／政策室（TEL918-5010 FAX918-5101）

JR明石駅のホームドア整備計画（予定）

- 平成29年度……設計
- 平成30～31年度……工事
  平成31年度中に供用開始予定

悲惨な事故を繰り返さないために まちを挙げた取り組みが後押しに

これまでの動き

平成28年
10月17日　国土交通大臣にホームドア設置促進に関する要望書を提出
11月16日　JR西日本から優先整備する駅の発表（明石駅・西明石駅）
12月21日　公共交通の安全対策に係る意見交換会を開催（市障害者団体、交通事業者、市）
12月27日　JR西日本に早期設置に関する要望書と署名を提出
平成29年
6月30日　市議会でホームドア等の設置への補正予算案が可決（2200万円）

明石駅前などで行った署名活動
1万人を超える署名が

市内全駅に内方線付き点状ブロックを設置

JR西明石駅（新幹線ホーム）、朝霧駅、大久保駅、魚住駅の各ホームに、平成29年度中に「内方線付き点状ブロック（※）」が設置され、市内全ての駅に設置が完了する予定です。

（※）ホームの内側を示す内方線が設置された点状ブロック

●市内各駅の設置状況●

・JR西日本ー明石駅、西明石駅（在来線）に設置済み
・山陽電鉄ー江井ヶ島駅（※）を除く、全駅に設置済み
※バリアフリー工事と併せて平成29年度設置予定

事故を未然に防ぐために 私たちにできること

声かけやサポート
目の不自由な人や高齢者など困っている人を見かけたら、「何かお困りですか」など声をかけましょう

点状ブロック上の配慮
点状ブロックは目の不自由な人にとって大切な標識です。ブロックの上に立ったり、物を置いたりするのはやめましょう

2面 3面　7月21日は半夏生 明石だこを味わおう・夏休みイベント
4面　安全・安心に向けて～パネル展を開催…　5面　あかしこども広場　子育て講座
6面 7面　大文科学館だより　ほか　8面 9面　情報アラカルト
10面 11面　保健メモ・市民相談　ほか　12面　地域の夏祭り

2018年（平成30年）9月8日　土曜日

神　戸　新　聞

明石駅ホーム柵 20年春に設置

JR西、12両編成に対応

JR西日本は7日、乗降客の転落防止対策として明石駅に設置する昇降式ホーム柵の使用開始時期について、2020年春を予定していると発表した。同社の在来線では9番目で、9月中に工事を始める。

設置されるのは、主に特急や新快速が発着する下りの「3番のりば」と上りの「4番のりば」。列車が到着するとワイヤロープが上下する方式で、安全対策のため「ロープが上がります」などとアナウンスされる。

設備は高さ約1・3㍍。長さ約240㍍で、神戸線で最も長い12両編成に対応できる。

同社はハード面の安全対策として、18年度から5カ年で在来線と新幹線の計25駅で増設・新設する方針。兵庫県内の在来線では六甲道駅で導入済みで、三ノ宮は来秋の使用開始を目指して工事が進んでいる。尼崎、神戸、西明石、姫路でも設置計画がある。

（竹本拓也）

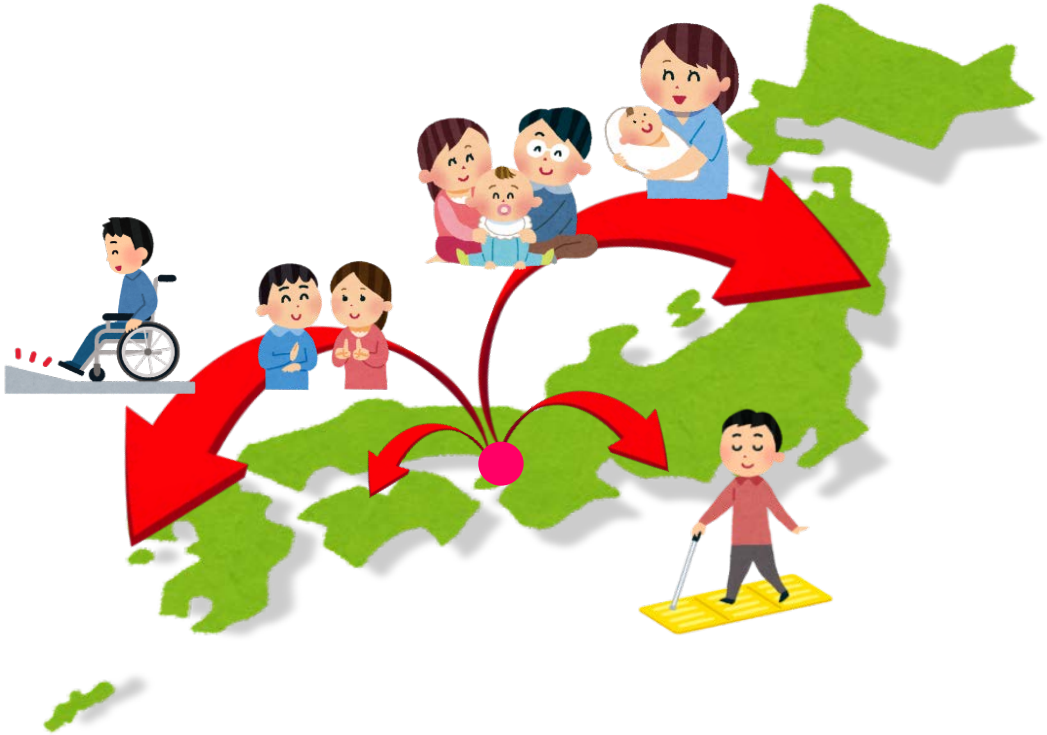
【時間的普遍性】

自分が市長ではなくなっても続いていく施策

【空間的普遍性】

明石から全国へ広げる

（明石市でできることは、
ほかの自治体でも
できる）



２　効率性

経済的効率性ではなく、

質的・社会的な効率性

- 住民が必要としているサービスに**予算をシフト**

例）こども部門予算額

１２６億円（就任前 2010年度）→**２１９億円**（2018年度）

- 現物給付により**分断をまねかない**

→質的・社会的な効率性の向上

３　収益性

税をみんなに配分し、

好循環が生まれる

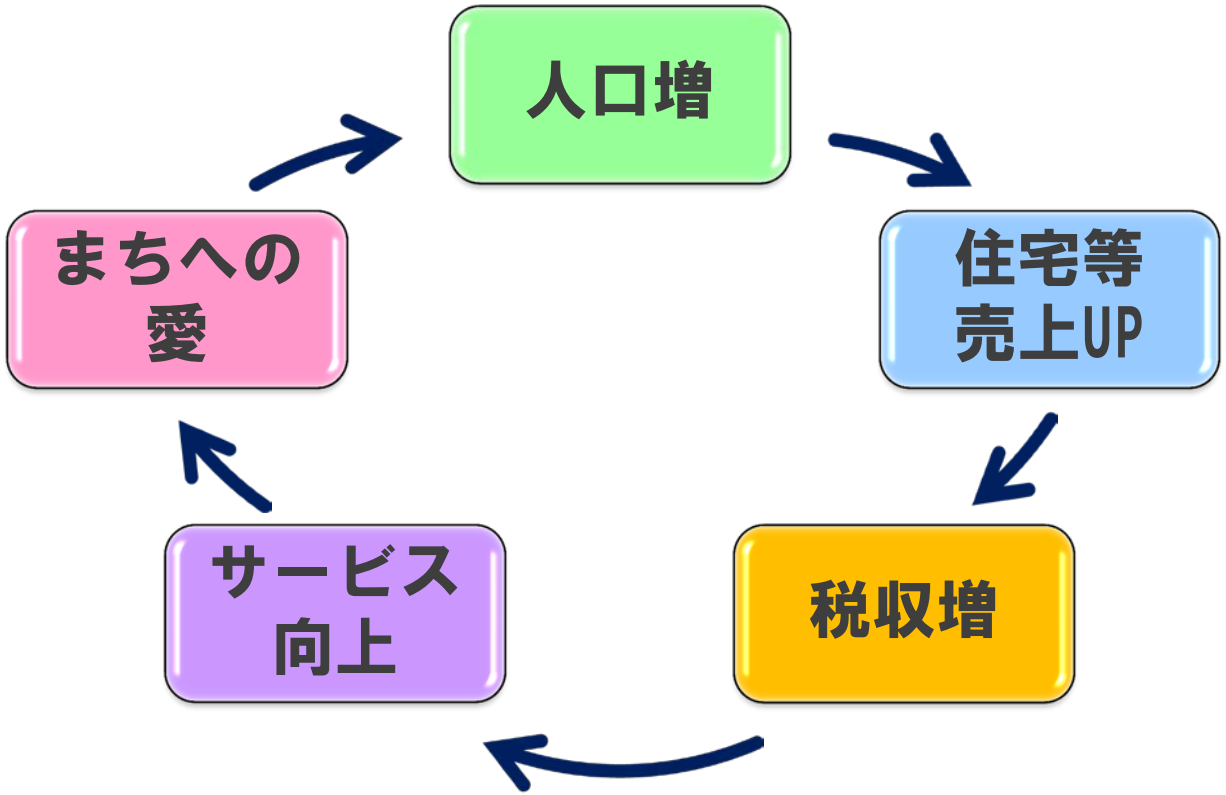
例）公的助成制度

▷ バリアフリー化や筆談ボードの
購入等に助成

▶ 障害者だけでなく、子どもも高齢者も、
みんなが来たい店になり、繁盛する

人に焦点をあてたまちづくりを進めた結果、

好循環が生まれ、まちが潤う



自治体経営のポイント “発想の転換”

① **上下関係**からの脱却

▷ 市民に近いのは、国よりも**自治体**

② **前例主義**からの脱却

▷ 昨日までと同じ**明日**ではない

③ **横並び主義**からの脱却

▷ 隣町と同じ**我が町**ではない

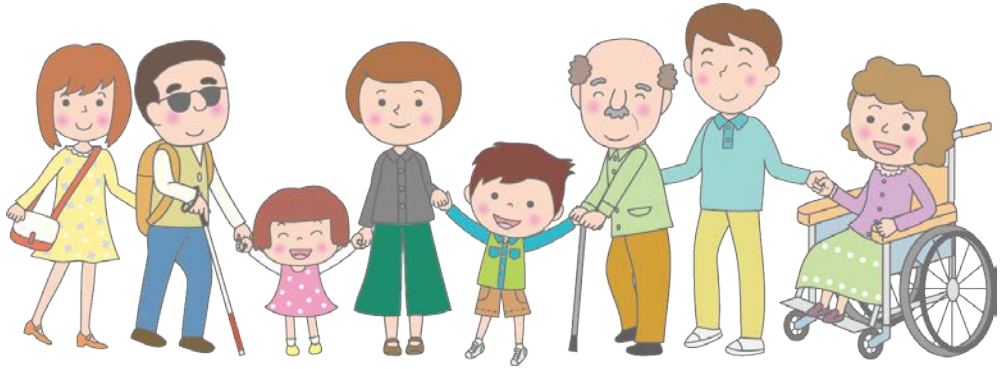
六　やさしい社会を明石から

“やさしい社会”とは・・・

お互いに　助けあい　支えあう

“あたりまえ”の社会

All for All



ポイントは“共在感(a sense of together)”

▷ 人は生まれてから死ぬまで、支えられなければ生きていけない

▷ 誰もが支える側、支えられる側になり得る

▶ “助ける”のではなく、

“そばにいる（共に在る）”

だけで支えることができる

“明石から”とは・・・

国を待つことなく明石から

（市民により近い
基礎自治体から始める）

そのために必要なのは…

① **やさしさ**

▷ 想像力、真摯に聞く姿勢

② **かしこさ**

▷ 洞察力、本質を見抜く力

③ ***ほんの少しの* 強さ**

▷ 責任感、諦めない勇気

～私たちの町は、もっとやさしくなれる～

ともに頑張りましょう！